



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 藤原 克英

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5524-7851
平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,276	1.5	654	423.5	712	79.3	583	20.8
27年3月期	18,974	△8.1	125	△59.5	397	△35.6	483	7.1

(注) 包括利益 28年3月期 491百万円 (18.1%) 27年3月期 415百万円 (△23.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	6.71	—	12.0	8.4	3.3
27年3月期	5.21	—	9.7	4.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	8,605	4,979	57.8	57.24
27年3月期	8,280	4,749	57.4	54.59

(参考) 自己資本 28年3月期 4,979百万円 27年3月期 4,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	957	△149	△540	2,206
27年3月期	636	△221	△222	1,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	233	48.0	4.5
28年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	260	44.7	5.3
29年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		43.0	

平成28年3月期 期末の配当原資は、利益剰余金であります。詳細は本日公表の「特別損失等の計上、平成28年3月期通期業績予想数値と実績値との差異並びに剰余金の配当に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	9,038	△3.7	93	△70.7	97	△72.8	79	△68.7
通期	19,194	△0.4	605	△7.5	614	△13.7	606	3.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	93,485,800 株	27年3月期	93,485,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,493,726 株	27年3月期	6,493,716 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	86,992,079 株	27年3月期	92,731,603 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	785	10.7	326	112.0	508	70.1	471	310.0
27年3月期	709	△18.1	153	24.7	298	△39.7	115	△75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.42	—
27年3月期	1.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	5,052		4,747		93.9	54.57		
27年3月期	5,010		4,625		92.3	53.18		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,747百万円 27年3月期 4,625百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	429	7.5	210	30.1	218	△30.6	201	△21.9	2.31
通期	859	9.4	429	31.4	444	△12.5	449	△4.6	5.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 時期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出企業を中心に企業業績の向上及び雇用情勢に改善の兆しが見られました。しかしながら、中国を始めとする新興国や資源国などの景気下振れリスクなどにより、依然として先行き不透明な要素があり、わが国経済の本格的な回復には時間がかかると思われま

す。このような状況下において、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,276百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益654百万円（前年同期比423.5%増）、経常利益712百万円（前年同期比79.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益583百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界につきまして、北米向け自動車市場が好調で当初計画を上回る受注を獲得することができましたものの、増税で低迷する国内軽自動車向けがこの効果を打ち消す結果をもたらしました。また、その他の業界向けにつきましては、農機、船用関連機器等を中心に新たな受注獲得等もあり、おおむね順調に推移することができました。このような環境下、当社グループでは引き続いて生産性の向上と経費削減による原価低減に努めた結果、前年度に導入した大型溶解炉更新投資によるエネルギーコストの削減効果が通期に亘ってフルに寄与しましたほか、不良率の改善効果等もあり、引き続き収益率が改善し、売上高は2,397百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益（営業利益）135百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、4月に競合店が出現した主力旗艦店1店舗が若干の減収に見舞われましたものの、広く業務用スーパーに対する一般消費者の認知度が向上しつつあることを背景に、当社グループでは前年度下期より全店舗に拡大した青果・生肉の販売の充実、更には各店舗の地域事情に即した木目細かなセールスプロモーションの推進が相乗効果を発揮して売上高は期の後半に向かうに連れて盛り上がりを見せ総じて好調に推移いたしました。また、精肉部門の自社加工センター設置や電力料金の引下げ効果が奏功し、収益率も改善いたしました。既存店舗の売上は13店舗中10店舗で前年実績よりも増加、また、採算は全店舗黒字であるばかりか、何れの店舗におきましても営業利益は前年実績を上回っております。その結果、売上高は9,460百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）383百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、中長期のトレンドとして人口減少と若者のアルコール離れが久しく言われる中、嗜好の変化から果実酒とウィスキーが他の酒類を侵食する形でシェアを伸ばし、当グループの主力商品である乙類焼酎もなお一層厳しい環境に立たされることとなりました。このような状況下、閻魔シリーズ最上級酒の販売開始と既存閻魔製品のリモデリング、全社組織横断的若手チームでの企画による新製品開発の成果物として地元日田杉を香りと装丁に利用した女性ターゲットの清酒の地域限定販売、海外ルートの新規開拓等を行って将来を見据えた訴求力とイメージアップに努めてまいりましたところ、麦焼酎については前年とほぼ同額の販売を維持できましたものの、清酒や芋焼酎の減少をリキュールの増加で支ええるまでには至りませんでした。また経費につきましては、販促関連費用の増加はありましたものの、引き続いてきめ細かな見直しを全般的に行い、収益の改善に努めました。その結果、売上高は2,755百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）190百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

(教育関連事業)

三部門からなる当教育関連事業部門のうちまず株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」を運営している部門につきましては、留まることを知らない不登校生徒増加の趨勢を受けて、全般的にはニーズの高まりがあると感じております。尤も当ウィッツ青山学園高等学校におきましては、11月に発生しました教員免許の失効事件に係る再履修対策費用が第4四半期に発生したほか、傘下提携校四谷LETS校の引き起こした就学支援金の受給にかかる不祥事とそれらをきっかけに広域通信制高校としての運営管理体制の在り方について行政当局から種々のご指摘と改善を急ぐ指導命令を受けるに至りました結果、同じく第4四半期においては生徒数の減少と在校生、卒業生に対する回復措置並びに教育環境改善整備に向けた費用が発生するに至りました。事件のダメージとこの対処策として提携校も射程内に置いた内部統制の体制強化並びに引き続いての教育環境改善整備を進めるため、今後当部門の業績は厳しいものが予想されますが、当グループに課せられた教育事業の社会的使命と役割を強く認識してその実現に努めて参ります。なお、当部門の連結売上高に占める比重は、前事業年度におきましては1.02%、当事業年度におきましては0.92%となっております。

次に認知症緩和ケア教育(タクティール教育を含む)を行っている部門であります。こちらにつきましてもこれまでの業績基調を大きく改善させることが出来ないままに推移いたしました。医療・介護行政の制度設計や政策の軌道修正と言った外部環境変化、制度リスクの影響を大きく受ける当事業につきましては、次回報酬体系等の見直しが行われるまでその事業環境は大きく変わらないものと受け止め、8月新たに茨城県内に中核センターを1か所設けたほか、10月には長野地区の中核センターを廃止して人口密度の高い都区内に新設するなど、将来に向けた布陣を張りつつあります。

最後に、学校、学習塾向け教材の製作販売及びテスト関連事業を行っている部門であります。こちらにつきましては、当年度期初より外部依存中心の編集方針を大きく方針転換し、独自の企画力を基にした差別化商品の開発・製作に積極的に取り組むとともに、複数の商品群を一体的に捉えて各営業部が効率的に対応できる営業体制に編成し直しました。また、秋口からはテスト関連事業についてもオープン会場の拠点数を木目細かく増強整備することにより、受験生の利便性アップとテスト市場でのシェアアップに努めてまいりました。さらに生産効率の面におきましては、前期に引き続き見本品等の廃棄ロスを極力抑えるべく印刷発注精度の徹底した向上にも努め、業績は飛躍的に改善を見せるに至りました。

その結果、教育関連事業部門は全体として売上高4,034百万円(前年同期比0.01%増)、セグメント利益(営業利益)343百万円(前年同期比328.9%増)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請を主に営んでおりますが、当期は準大手がマンションリフォームから新築物件の受注に向かう中、需給バランスに改善が見られ、受注量は全体に復調の傾向、好採算の小口工事を失注することなく拾い上げることにより、低採算の大口工事を補うように努めました。その結果、売上高は626百万円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益(営業利益)26百万円(前年同期セグメント損失19百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高2百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益(営業利益)48百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

【次期の見通し】

今後のわが国経済は、直面する米中経済の減速と原油安への不安による世界的な景況感悪化の情勢から、日銀のマイナス金利導入等大胆な金融緩和政策の実施によっても円高株安基調改善の妙薬にはなり難く、当面は輸出関連企業を中心とした企業業績の足踏みやインバウンド効果の剥落による景気減速、物価の低迷は避けられまいとの厳しい見方が支配的で、このため国内市場は消費税の再増税等も見据えた生活防衛意識の高まりによる再度の消費低迷懸念が払拭できない状況にあります。

このような状況下において、当社グループでは引き続き強固で安定した財務体質を堅持する一方、限られた経営資源の有効的・効率的活用とガバナンス、コンプライアンスを特に意識した内部統制の強化によって一層の成長と信頼性確保、企業イメージの向上を図るべく事業ポートフォリオ(ビジネスライン)の再構築(集約整理)と積極的なIR活動に努めることとし、注力する得意分野におきましては、マーケティングを強化して価格競争力のより優れた商品提供やお客さまニーズにお応えできる新商品、新サービスの開発を進め、併せてたゆまぬ生産性の向上と業務改善によるコストダウン等を進め、業績の向上並びに競争力の強化を図って参ります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高19,194百万円、経常利益614百万円、親会社株主に帰属する当期純利益606百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)		通期	
	連結業績予想	個別業績予想	連結業績予想	個別業績予想
売上高	9,038	429	19,194	859
営業利益	93	210	605	429
経常利益	97	218	614	444
親会社株主に帰属する当期純利益	79	201	606	449

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて591百万円増加(11.0%増)し、5,963百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が66百万円、仕掛品が250百万円、未収入金が78百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて266百万円減少(9.1%減)し、2,641百万円となりました。主な要因としては、無形固定資産で、のれんの償却などにより69百万円減少したことや、投資その他の資産の投資有価証券が137百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて325百万円増加(3.9%増)し、8,605百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて230百万円増加(8.4%増)し、2,970百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が320百万円、1年内返済予定の長期借入金が38百万円、未払法人税等が43百万円増加し、短期借入金240百万円が、未払消費税等が60百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて135百万円減少(17.1%減)し、654百万円となりました。主な要因としては、長期借入金が62百万円、繰延税金負債が69百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて95百万円増加(2.6%増)し、3,625百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて230百万円増加(4.8%増)し、4,979百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金を原資とした配当を行ったことなどにより260百万円減少しましたが当期純利益により583百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて266百万円増加し、2,206百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、957百万円(前連結会計年度は636百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益586百万円、仕入債務の増減額320百万円、その他の負債の増減額145百万円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増減額198百万円、その他の資産の増減額79百万円などであり、

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、149百万円(前連結会計年度は221百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出205百万円、有価証券の取得による支出127百万円などであり、収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入147百万円、貸付金の回収による収入35百万円などであり、

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、540百万円(前連結会計年度は222百万円の支出)となりました。支出の内訳は、短期借入金の純増減額240百万円、長期借入金の返済による支出343百万円、配当金の支払額260百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入320百万円などであり、

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	636	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△540
現金及び現金同等物の増減額	191	266
現金及び現金同等の期首残高	1,748	1,939
現金及び現金同等の期末残高	1,939	2,206

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	59.0	53.6	61.8	57.4	57.1
時価ベースの 自己資本比率	31.5	28.4	77.9	95.6	72.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.5	(注) 4	(注) 4	2.0	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	48.6	(注) 4	(注) 4	61.8	60.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、本日公表の「特別損失等の計上、平成28年3月期通期業績予想と実績との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」において発表しておりますように、1株当たり配当金を1.5円とさせていただきます。これにより通期での配当金合計は3.0円となります。

次期につきましては、第2四半期末(中間)配当金及び期末配当金としてそれぞれ1株当たり1.5円とし、通期での配当金合計は3.0円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、現時点において下記の事項を認識しております。

①経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行なう市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

②需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行なう市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行なっております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行なっておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもつながり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料や商品を、当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において、全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。また、当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがあります。ここでパートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。

また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行なう可能性やこれらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

その他パートナーの法令違反やコンプライアンス違反によってブランドイメージが大きく毀損した場合には、これらに基づく影響被害を受ける可能性があります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦災害・テロ・ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行ない、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける教育事業等において収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントの見直しによる選択と集中に着手し、強みを強化して一層の成長性と安定性に寄与する有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上を図りつつ、ROEの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品、及び、サービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品、及び、良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品、及び、サービス開発体制の整備
- ④環境問題に対応し得る製品・製造方法の研究

(4) 会社の対処すべき課題

(ダイカスト事業)

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行ない、売上及び収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- ①新規取引拡大推進による売上の拡大、及び、設備稼働率の向上。
- ②品質管理体制の強化による不良品率の低下、及び、採算性の向上。
- ③新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ④ナノキャスト法による製品の用途開発、及び、受注の早期化。
- ⑤ユーザーニーズの多様化に対応できる、鋳造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。
- ⑥新製品、新技術開発体制の強化。

(食品流通事業)

業務用スーパーの特徴を生かしながら食料品の店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進を行うと共に、店舗展開の拡大が急務と考えております。

(酒類製造事業)

麦焼酎市場におけるブランド力を高めると共に、芋焼酎市場での売上拡大等を図り、更に海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立及び製造コスト低減が最重要課題と認識しております。

また、小回りの利く生産体制を活かして、より細分化したマーケットニーズに即した商品開発や、高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指してまいります。

(教育関連事業)

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。数年前より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡大に努めてまいります。

教材の制作・販売部門では、数年前に吉野教育図書株式会社とその子会社から教育関連事業の譲り受けを実施し、今後の市場シェア拡大と競争力強化を行なってまいります。

また、高等学校(全日制・通信制)運営につきましては、運営管理体制の強化と教育指導内容の一層の充実に努めてまいります。

さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取り込んでまいります。

(リフォーム関連事業)

リフォーム事業におきましては、採算重視と官公庁工事の受注増大及び与信管理の水準向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行いません。当社では法令等遵守体制の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底を図ることで、不祥事を未然に防止するよう努めます。これにより健全な業務運営を確保し、内部管理体制の充実・強化を実施してまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,965	2,006,665
預け金	—	200,005
受取手形及び売掛金	1,389,430	1,382,893
商品	1,410,666	1,333,819
製品	19,590	31,212
仕掛品	224,023	474,849
原材料及び貯蔵品	225,534	238,393
短期貸付金	34,985	600
未収入金	41,597	120,083
繰延税金資産	29,321	72,182
その他	96,726	115,584
貸倒引当金	△39,825	△12,484
流動資産合計	5,372,016	5,963,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,351,839	3,325,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,065,041	△3,065,904
建物及び構築物(純額)	286,798	260,036
機械装置及び運搬具	3,220,925	3,245,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,008,841	△3,009,108
機械装置及び運搬具(純額)	212,083	236,887
土地	335,087	321,451
リース資産	67,052	70,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,228	△50,042
リース資産(純額)	19,823	20,302
建設仮勘定	110,427	48,714
その他	979,043	1,081,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△889,274	△935,499
その他(純額)	89,769	146,359
有形固定資産合計	1,053,990	1,033,751
無形固定資産		
のれん	533,177	473,594
その他	70,920	60,930
無形固定資産合計	604,098	534,525
投資その他の資産		
投資有価証券	733,661	596,130
敷金	257,199	250,180
出資金及び保証金	159,321	158,693
長期貸付金	51,343	49,731
破産更生債権等	49,002	20,884
繰延税金資産	787	13,453
デリバティブ債権	22,770	—
その他	119,938	101,824
貸倒引当金	△144,071	△117,590
投資その他の資産合計	1,249,952	1,073,308
固定資産合計	2,908,041	2,641,585
資産合計	8,280,058	8,605,390

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,445	1,771,193
短期借入金	281,500	41,000
1年内返済予定の長期借入金	306,531	344,976
未払金	230,925	249,501
リース債務	13,120	11,121
未払法人税等	29,091	72,695
未払消費税等	146,716	86,138
未払費用	171,475	196,611
賞与引当金	9,240	31,239
返品調整引当金	19,238	12,782
製品保証引当金	10,312	7,517
再履修費用引当金	—	19,041
その他	71,435	126,989
流動負債合計	2,740,032	2,970,807
固定負債		
長期借入金	618,838	556,562
リース債務	22,773	18,605
繰延税金負債	87,455	17,874
退職給付に係る負債	29,344	29,218
資産除去債務	25,379	25,858
その他	6,647	6,647
固定負債合計	790,438	654,765
負債合計	3,530,470	3,625,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	71,256
利益剰余金	1,044,572	1,367,457
自己株式	△698,346	△698,347
株主資本合計	4,417,481	4,740,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,471	239,452
その他の包括利益累計額合計	331,471	239,452
非支配株主持分	633	—
純資産合計	4,749,587	4,979,817
負債純資産合計	8,280,058	8,605,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,974,031	19,276,995
売上原価	14,864,362	14,809,980
売上総利益	4,109,669	4,467,015
販売費及び一般管理費	3,984,582	3,812,114
営業利益	125,086	654,900
営業外収益		
受取利息	927	470
受取配当金	1,389	3,418
有価証券運用益	68,446	20,221
為替差益	61,127	2,273
受取賃貸料	28,066	27,691
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	41,194	—
償却債権取立益	78,356	34,385
貸倒引当金戻入額	16,989	110
その他	22,834	20,257
営業外収益合計	332,306	121,801
営業外費用		
支払利息	10,297	13,204
手形売却損	1,958	2,679
不動産賃貸費用	24,000	24,000
租税公課	17,519	12,098
貸倒引当金繰入額	—	3,148
その他	6,393	9,157
営業外費用合計	60,169	64,287
経常利益	397,223	712,414
特別利益		
固定資産売却益	2,975	1,551
過年度消費税等還付額	241,779	—
特別利益合計	244,754	1,551
特別損失		
固定資産除売却損	14,078	18,429
減損損失	8,018	—
弁護士報酬	23,512	31,020
解決金等	24,000	—
事務所移転損失	57,772	—
役員退職慰労金	—	48,000
再履修費用引当金繰入額	—	19,041
その他	6,685	11,126
特別損失合計	134,067	127,617
税金等調整前当期純利益	507,911	586,348
法人税、住民税及び事業税	40,653	81,103
法人税等調整額	△14,850	△77,982
法人税等合計	25,802	3,120
当期純利益	482,108	583,227
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,166	△633
親会社株主に帰属する当期純利益	483,274	583,860

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	482,108	583,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,496	△92,019
その他の包括利益合計	△66,496	△92,019
包括利益	415,612	491,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,778	491,841
非支配株主に係る包括利益	△1,166	△633

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	308,916	561,298	△27,234	4,842,980
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△233,107			△233,107
親会社株主に帰属する当期純利益			483,274		483,274
自己株式処分差損の振替		△4,552			△4,552
自己株式の取得				△698,345	△698,345
自己株式の処分				27,232	27,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△237,659	483,274	△671,112	△425,498
当期末残高	4,000,000	71,256	1,044,572	△698,346	4,417,481

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397,968	397,968	1,799	5,242,747
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△233,107
親会社株主に帰属する当期純利益				483,274
自己株式処分差損の振替				△4,552
自己株式の取得				△698,345
自己株式の処分				27,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,496	△66,496	△1,166	△67,662
当期変動額合計	△66,496	△66,496	△1,166	△493,160
当期末残高	331,471	331,471	633	4,749,587

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	71,256	1,044,572	△698,346	4,417,481
当期変動額					
剰余金の配当			△260,976		△260,976
親会社株主に帰属する当期純利益			583,860		583,860
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			322,884	△1	322,883
当期末残高	4,000,000	71,256	1,367,457	△698,347	4,740,365

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	331,471	331,471	633	4,749,587
当期変動額				
剰余金の配当				△260,976
親会社株主に帰属する当期純利益				583,860
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,019	△92,019	△633	△92,653
当期変動額合計	△92,019	△92,019	△633	230,230
当期末残高	239,452	239,452	—	4,979,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,911	586,348
減価償却費	154,248	228,454
のれん償却額	72,557	72,557
負ののれん償却額	△12,973	△12,973
減損損失	8,018	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△284,014	△53,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,095	21,999
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,013	△12,046
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,930	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	232	2,794
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,268	△126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,317	△3,888
有価証券運用損益(△は益)	△68,446	△20,221
支払利息	10,297	13,204
手形売却損	1,958	2,679
固定資産売却損益(△は益)	△1,921	9,511
過年度消費税等還付額	△241,779	—
有形固定資産除却損	13,024	8,837
売上債権の増減額(△は増加)	125,206	6,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	211,542	△198,458
デリバティブ債権・債務の増減額	△42,827	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	270,010	28,118
その他の資産の増減額(△は増加)	97,410	△79,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△248,276	320,747
その他の負債の増減額(△は減少)	△43,734	145,109
未払又は未収消費税等の増減額	68,209	△60,577
その他	△37,211	978
小計	465,818	1,006,531
利息及び配当金の受取額	2,317	3,888
利息の支払額	△10,297	△13,204
手形売却に伴う支払額	△1,958	△2,679
法人税等の支払額	△61,275	△37,499
消費税等の還付額	241,779	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,383	957,037

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△344,865	△205,101
無形固定資産の取得による支出	△67,581	△11,951
有形固定資産の売却による収入	32,647	12,037
投資有価証券の取得による支出	△1,387	△1,509
有価証券の取得による支出	—	△127,360
有価証券の売却による収入	98,146	147,581
貸付金の回収による収入	39,072	35,996
その他の支出	—	△699
その他の収入	21,972	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,996	△149,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	240,500	△240,500
長期借入れによる収入	750,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△288,684	△343,831
リース債務の返済による支出	△15,887	△15,203
自己株式の取得による支出	△698,345	△1
自己株式の売却による収入	27,232	—
配当金の支払額	△237,659	△260,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,844	△540,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,542	266,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,422	1,939,965
現金及び現金同等物の期末残高	1,939,965	2,206,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

株式会社東京理化工業所

株式会社ボン・サンテ

老松酒造株式会社

株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)

株式会社創育

株式会社創研

株式会社日本スウェーデン福祉研究所

株式会社ウィッツ

株式会社なごみ設計

株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

(連結範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルフード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)は、株式会社ボン・サンテが平成27年8月8日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の数 3社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

ナノキャスト有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社のうち、有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であるため、また、ナノキャスト有限責任事業組合は、平成21年3月31日をもって休眠会社となったことにより、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微でないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社3社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社の決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b. その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- 1) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- 2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

イ. ダイカスト事業

- ・製品、仕掛品
総平均法(ただし、仕掛品の一部については個別法)
- ・原材料
総平均法

ロ. 食品流通事業

- ・商品
総平均法

ハ. 酒類製造事業

- ・製品、仕掛品
総平均法
- ・原材料及び貯蔵品
先入先出法

ニ. 教育関連事業

- ・商品
先入先出法(ただし、一部商品については移動平均法)
- ・仕掛品
総平均法
- ・貯蔵品
先入先出法(ただし、一部貯蔵品については最終仕入原価法)

ホ. その他

- ・販売用不動産…不動産事業
個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

イ. ダイカスト事業

工具、器具及び備品の一部については、定率法を採用しております。その他の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～40年
機械装置及び運搬具	2～8年

ロ. 食品流通事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～39年
その他	2～39年

ハ. 酒類製造事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
その他	2～20年

ニ. 教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
その他	2～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績率により計上しております。

⑤再履修費用引当金

スクーリングの再実施などに伴う支出に備えるため、当連結事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行ない、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ・亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行なっております。「食品流通事業」は、食品の販売及び酒類の小売他を行なっております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行なっております。「教育関連事業」は、認知症緩和ケア教育、高等学校(全日制・通信制)の運営、学校・学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務他を行なっております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,506,945	9,138,137	2,760,679	4,030,713	535,384	18,971,858	2,172	18,974,031
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	130	13,620	—	33,369	47,119	55,132	102,252
計	2,506,945	9,138,267	2,774,299	4,030,713	568,753	19,018,978	57,305	19,076,283
セグメント利益 又は損失(△)	110,428	307,875	156,249	80,105	△19,904	634,754	54,547	689,301
セグメント資産	1,115,222	210,568	975,136	1,840,821	15,335	4,157,084	4,569	4,161,653
その他の項目								
減価償却費	43,416	30,823	36,753	34,008	526	145,526	—	145,526
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	207,435	82,959	15,991	105,063	800	412,246	—	412,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,397,192	9,460,334	2,755,900	4,034,261	626,884	19,274,573	2,422	19,276,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	160	12,368	—	5,333	17,861	47,124	64,986
計	2,397,192	9,460,494	2,768,269	4,034,261	632,217	19,292,435	49,546	19,341,982
セグメント利益	135,297	383,181	190,414	343,624	26,083	1,078,600	48,119	1,126,720
セグメント資産	1,118,681	290,001	823,114	2,040,540	185,344	4,457,682	5,253	4,462,936
その他の項目								
減価償却費	71,206	71,991	68,894	7,042	371	219,506	—	219,506
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	73,046	56,265	48,946	38,793	—	217,052	—	217,052

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,018,978	19,292,435
「その他」の区分の売上高	57,305	49,546
セグメント間取引消去	△102,252	△64,986
連結財務諸表の売上高	18,974,031	19,276,995

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	634,754	1,078,600
「その他」の区分の利益	54,547	48,119
セグメント間取引消去	△39,945	△28,271
全社費用(注)	△524,269	△443,548
連結財務諸表の営業利益	125,086	654,900

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,157,084	4,457,682
「その他」の区分の資産	4,569	5,253
全社資産(注)	4,118,404	4,142,454
連結財務諸表の資産合計	8,280,058	8,605,390

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	145,526	219,506	—	—	8,722	8,948	154,248	228,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	412,246	217,052	—	—	200	—	412,446	217,052

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	—	—	—	8,018	—	8,018	—	8,018

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	20,103	△129	59,583	—	59,583
当期末残高	—	△91,906	477,212	149,421	△1,549	533,177	—	533,177

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	20,103	△129	59,583	—	59,583
当期末残高	—	△87,123	432,820	129,317	△1,420	473,594	—	473,594

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注5)	科目	期末残高(千円)	
役員	福村 康廣	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 31.26	-	子会社の債務への個人保証への保証(注2)	353,053	-	-	
	小嶋 運	-	-	当社取締役副社長	(被所有)直接 0.45	当社代表取締役社長福村康廣の義兄	自己株式の処分(注7)	22,120	-	-	
	忍田 登南	-	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.68	-	資金の貸付(返済額)(注1)	15,600	短期貸付金(注4)	34,385
								貸付金に対する担保受け入れ(注3)	34,385	-	-
								受取利息(注1)	142	未収入金	6,590
	永井 鑑	-	-	-	当社取締役(注6)	(被所有)直接 0.59	-	資金の貸付(注1)	-	短期貸付金	21,780
								貸付金に対する担保受け入れ(注3)	21,780	-	-
								受取利息(注1)	110	未収入金	7,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 子会社株式会社ボン・サンテの取引先の債務39,859千円と、子会社老松酒造株式会社の債務108,740千円、子会社株式会社創育の債務204,454千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

(注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。なお、永井鑑氏の貸付金の担保については解除しております。

(注4) 短期貸付金期末残高34,385千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しており、前年にその旨を確認する契約を締結しております。なお、同貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

(注5) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(注6) 永井鑑氏は平成26年6月25日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、上記議決権の被所有割合、取引金額及び期末残高は、当該退任直前の数値を記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、短期貸付金及び未収入金の全額が返済されております。

(注7) 当社は平成26年6月9日付で第三者割当による自己株式の処分を行っております。なお、処分価格は取締役会決議日の直前取引日(平成26年5月21日)の株式会社東京証券取引所市場二部における当社普通株式の終値56円といたしました。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 31.26	—	子会社の債務への 個人保証への保証 (注2)	217,892	—	—
	忍田 登南	—	—	当社 取締役 (注6)	(被所有) 直接 0.68	—	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金 (注4)	34,185
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	34,185	—	—
							受取利息 (注1)	—	未収入金	6,590

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 子会社株式会社ボン・サンテの取引先の債務38,954千円と、子会社老松酒造株式会社の債務68,180千円、子会社株式会社創育の債務110,758千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

(注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。

(注4) 短期貸付金期末残高34,185千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しており、前々年にその旨を確認する契約を締結しております。なお、同貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

(注5) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(注6) 忍田登南氏は平成27年6月24日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、上記議決権の被所有割合、取引金額及び期末残高は、当該退任直前の数値を記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、短期貸付金の全額及び未収入金のうち3,034千円が返済されており、当連結会計年度末現在の未収入金残高は3,555千円となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	54円59銭	57円24銭
1株当たり当期純利益金額	5円21銭	6円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,749,587	4,979,817
純資産の部の合計額から控除する金額 非支配株主持分(千円)	633	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,748,953	4,979,817
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	6,493	6,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	86,992	86,992

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	483,274	583,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	483,274	583,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,731	86,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,591	589,687
預け金	—	200,005
貯蔵品	50	17
前払費用	10,766	10,563
短期貸付金	34,985	600
関係会社短期貸付金	409,468	292,356
未収入金	57,940	179,483
繰延税金資産	23,049	49,559
その他	55	117
貸倒引当金	△34,385	—
流動資産合計	1,201,521	1,322,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,592	23,642
車両運搬具	12,952	10,119
工具、器具及び備品	3,864	2,492
土地	64,671	64,125
有形固定資産合計	112,082	100,379
無形固定資産		
ソフトウェア	3,073	1,132
無形固定資産合計	3,073	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	707,764	572,249
関係会社株式	2,365,198	2,365,198
出資金	3,733	3,733
長期貸付金	900	300
関係会社長期貸付金	1,077,246	1,015,246
破産更生債権等	30,178	—
その他	70,524	66,674
貸倒引当金	△261,842	△199,166
投資損失引当金	△300,000	△195,789
投資その他の資産合計	3,693,703	3,628,446
固定資産合計	3,808,859	3,729,958
資産合計	5,010,381	5,052,349

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	50,400	50,400
未払金	115,773	80,596
未払費用	1,124	20,706
未払法人税等	7,025	48,373
未払消費税等	11,668	17,975
前受金	1,400	1,440
預り金	9,251	9,539
その他	400	1,308
流動負債合計	197,044	230,340
固定負債		
長期借入金	91,200	40,800
長期預り敷金	13,600	13,600
繰延税金負債	82,661	17,732
その他	—	2,633
固定負債合計	187,462	74,766
負債合計	384,507	305,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	27,964	27,964
その他資本剰余金	620,056	620,056
資本剰余金合計	648,021	648,021
利益剰余金		
利益準備金	—	26,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	352,435	537,328
利益剰余金合計	352,435	563,426
自己株式	△698,346	△698,347
株主資本合計	4,302,109	4,513,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323,764	234,141
評価・換算差額等合計	323,764	234,141
純資産合計	4,625,874	4,747,241
負債純資産合計	5,010,381	5,052,349

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	709,589	785,362
売上原価	30,000	15,504
売上総利益	679,589	769,857
販売費及び一般管理費	525,700	443,548
営業利益	153,889	326,309
営業外収益		
受取利息	424	145
受取配当金	792	—
貸倒引当金戻入額	—	32,500
有価証券運用益	68,446	12,524
償却債権取立益	78,356	34,385
投資損失引当金戻入額	—	104,210
その他	5,610	663
営業外収益合計	153,629	184,428
営業外費用		
支払利息	481	1,765
控除対象外消費税等	2,128	659
貸倒引当金繰入額	6,080	—
その他	80	—
営業外費用合計	8,769	2,424
経常利益	298,749	508,313
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,461	—
過年度消費税等還付額	203,977	—
特別利益合計	206,438	—
特別損失		
固定資産売却損	1,054	47
抱合せ株式消滅差損	503	—
弁護士報酬	21,382	27,000
役員退職慰労金	—	48,000
関係会社株式評価損	49,297	—
投資損失引当金繰入額	300,000	—
特別損失合計	372,237	75,047
税引前当期純利益	132,950	433,265
法人税、住民税及び事業税	40,998	6,845
法人税等調整額	△23,169	△45,546
法人税等合計	17,829	△38,701
当期純利益	115,121	471,967

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
教育事業原価	30,000	100.0	15,504	100.0
売上原価	30,000	100.0	15,504	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000,000	4,654	881,027	885,681	237,314	237,314	△27,234	5,095,761
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△233,107	△233,107				△233,107
資本準備金の積立		23,310	△23,310					—
当期純利益					115,121	115,121		115,121
自己株式処分差損の振替			△4,552	△4,552				△4,552
自己株式の取得							△698,345	△698,345
自己株式の処分							27,232	27,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		23,310	△260,970	△237,659	115,121	115,121	△671,112	△793,651
当期末残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	352,435	352,435	△698,346	4,302,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393,633	393,633	5,489,395
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△233,107
資本準備金の積立			—
当期純利益			115,121
自己株式処分差損の振替			△4,552
自己株式の取得			△698,345
自己株式の処分			27,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,869	△69,869	△69,869
当期変動額合計	△69,869	△69,869	△863,520
当期末残高	323,764	323,764	4,625,874

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021		352,435	352,435	△698,346	4,302,109
当期変動額									
剰余金の配当						△260,976	△260,976		△260,976
利益準備金の積立					26,097	△26,097			
当期純利益						471,967	471,967		471,967
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					26,097	184,893	210,990	△1	210,989
当期末残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	26,097	537,328	563,426	△698,347	4,513,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	323,764	323,764	4,625,874
当期変動額			
剰余金の配当			△260,976
利益準備金の積立			
当期純利益			471,967
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,622	△89,622	△89,622
当期変動額合計	△89,622	△89,622	121,367
当期末残高	234,141	234,141	4,747,241

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 子会社株式……………移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

イ. 建物 15～35年

ロ. 建物付属設備 8～10年

ハ. 工具、器具及び備品 3～20年

ニ. 車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社の投資に対して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。